

内部管理的業務の再構築

北海道

人口：5,600,705 人

面積：83,456.20 km²

平成17年度事例集、2項 No 15 掲載事例

取組の概要

内部管理的部門のコスト縮減と道民サービス部門への資源集中を目的とした「総務業務再構築戦略」を策定し、取組に着手。

取組の紹介

1 その後の状況

「総務業務再構築戦略」に基づく「道庁版BPR」を具体的に進めるため、道民サービスに直結しない内部管理的業務を見直し、組織のスリム化と内部管理コストの縮減を図ることを目的に、総務業務センターを設置し、本庁各部等に共通する業務について民間からの人材派遣を活用し、集中的な事務処理を実施している。

2 前回からの取組効果

- ・ 効率化対象とした本庁各部各課の総務業務担当、経理担当など共通定型的業務を行っていた職員について、実際に115人の定数を削減し、中間経流的な内部管理業務や組織体制の見直し等を行い、新たに専掌組織として「総務業務センター」を設置し、職員を36人にしたことにより、79人の定数削減となった。
また、削減した職員の代わりに40人程度の人材派遣を活用し、その結果、人件費等で約546百万円の削減が図られた。
- ・ 本庁各部各課で発注していた物品購入、賃貸借契約の一部を集約化し一括契約したことにより、入札による単価を下げ、事務費で約85百万円の削減が図られた。

3 新たな課題・問題点

- ・ 職員の手当認定、年末調整事務等については、所属を經由しないで総務業務センターで一元的に受付を行うこととなり、各職員はそれまで、通勤手当、扶養手当などの

職員手当の申請や地方公務員共済組合に提出する書類に係る記載内容や必要書類等については、各部各課に配置されていた庶務担当に頼っていたが、前述のとおり庶務担当の職員が削減されたことにより、職員個々が自分で調べ、責任を持って直接「総務業務センター」に提出しなければならない。したがって、職員が自ら「自分のことは自分で」という意識改革が不可欠であり、この意識改革を高めるための職員パンフレットの配付や申請のためのポータルサイトの充実を図っている。

- ・ 月々の業務量に応じた派遣職員の人工数調整に予想以上の時間を要している。派遣職員は短期就業希望者が多く、固定化しない傾向がみられることから、業務ごとのスキルアップを目的とした業務トレーニングにかなりの時間を要している。
- ・ 全庁共通業務の更なる見直しによる集約業務の拡大を検討する必要がある。
- ・ 人材派遣契約については、一般競争入札により派遣業者を決定しているが、契約期間が終了する度に、別の派遣業者となる可能性があり、派遣職員が全員入れ替わることも考えられるため、詳細な業務マニュアルの作成などをはじめ、対応を検討する必要がある。

4 住民（職員）の反応・評価

各種手当や地共済の認定に係る申請等について、各課に担当がいなくなった分、個人の役割が重くなったという意見がある反面、庶務的業務を総務業務センターに集約したことにより、本来の業務に専念できるという声がある。

5 今後取り組む自治体に向けた助言

北海道では、各部各課で行っていた職員の手当認定事務、支出事務及び物品調達事務等を集約化し、「総務業務センター」という新組織を設置した上、手当認定や支出命令（特定の支出科目に限る。）を行う権限を総務業務センター長に集中化させるため、北海道財務規則をはじめとした各種規程の改正を行った。

このように事務処理方法と組織の見直しにより、総務業務の再構築を行い、他府県に多くみられる新たなシステムの導入等設備投資に伴う経費負担を発生させることなく、配置職員数や人件費等の経費について、一定程度の削減効果を図ることができた。

(参考) 当該取組内容の関連ホームページ

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/sgc/>

担当部署：総務業務センター